

農村社会の政治風土(二)

——自治会・町内会の機能的多元性と政治的保守性を中心に(一)——

大 橋 松 行

一、分析のねらいと視点

筆者はこれまで、さまざまな機会を通じて農村的な地域社会、より個別的には滋賀県湖北地域の政治的保守主義について、その実態の輪郭を実証的に明らかにしようとしてきた⁽¹⁾。

この小論の目的は、自治体と住民との媒介組織である今日の自治会や町内会が、農村的な地域社会で現実を果たしている機能、および地域住民の自治会・町内会に対する役割期待の特質とその背後に存在する要因を、主として都市的な社会におけるそれとの比較分析を通じて析出しようとするところにある。

自治会や町内会が、「住民の自治体への参加を方向づけ、自治体自治のあり方と、ひいてはわが国の政治のあり方を規

定する⁽²⁾」と指摘されているように、それ自体さまざまな社会的機能を果たしているとともに、他面では多分に政治的機能をも果たしている〈中間集団〉(Intermediate group)だといえる。機能の多目的性や多元性については後に具体的に明らかにすることにして、まず自治会・町内会を、「(1)各市町村内の一定地域(町、丁目、地区、大字、小字など)を範囲とし、(2)そこに居住する世帯を構成員とし、多くのばあい自動的な全戸加入制をとり、(3)近隣の親睦を中心に生活上のさまざまな機能を未分化的にはたし、(4)同時に多少とも市町村の公的行政の補完機能をはたし、行政の末端機関としての性格をもつ⁽³⁾」ものと基本的に理解しておこう。そのうえで、より個別的に湖北地域における自治会・町内会にスポットをあてて、そのあり方や必要性を地域住民の意識や行動の視点

からとらえるという方法を用いて分析作業をすすめていくことにしたい。ただこの視点から自治会・町内会の意味づけを分析しようとする場合には、政権政党（自民党）の一元的・画一的な農業政策（「農村政治」）の推移と、それに対する地域住民（農民）の対応（適応）、およびそれにもなう農村社会の多元的・特殊個別的な構造的変動過程を考慮する必要があるように思われる。

またこの視点は、「政治的系列化の関係を縦系に、機能的代替関係を横系にした網状の複雑な構造を有している」⁽⁴⁾へ無所属政治のバターンの実態、いいかえれば、わが国の保守政治の底辺構造の実態を明らかにする一つの方向性をもっていると思える。いわゆる「草根の根保守主義」の実態を説明する一つのキーポイントになりうる。それはまた、「自民党が、地方・農村の政治的、社会的風土の中にとけこんで、農村住民を、彼らのつくりあげる社会と人間を、内側から支配し続けてきた」⁽⁵⁾ということの具体的事実の解明にもいくらかの貢献を果たすものと考えている。

二、自治会・町内会の意味づけと地域の政治・行政への関心

I、自治会・町内会活動への参加状況

まず、自治会・町内会への加入率についてであるが、『第一〇回滋賀県政世論調査』（滋賀県、一九七七年八月）によれば湖北地域が九七・五％で県内最高、混住社会化・都市化が急速に進行している湖南地域でも九一・八％（県内最低、県全体九四・二％）と高い率を示している。これは、自治会・町内会の存在しないところがきわめて少なく、しかも、それが存在するところでは原則として全加入であるということと、いまひとつは地域住民がそのような組織の必要性を認めていることによるものといえよう。

次に自治会・町内会活動への参加状況について、さまざまな角度から検討してみよう。まず第一に地域別にみた場合どのような特徴がみられるであろうか（表1参照）。「積極的に参加して中心的役割を果たしている」「会合や行事があるごとに参加している」「毎回ではないがよく参加している」を「積極的参加型」、「たまに参加する程度」「ほとんど参加しない」を「消極的参加型」というように分類すれば、両地域とも前者の方が率は高い（湖北地域八四・五％……一九七七年調査、五九・〇％……一九七九年調査、湖南地域または大津市六八・七％、五一・二％、県全体七五・二％、五八・四％）が、とくに湖北地域においては高率である。とりわけ「積極的参加型」の前二者についてみると、湖北地域が七七・一％、四一・〇％であるのに対して、湖南地域

表1 自治会・町内会活動への参加状況（地域別）（数字＝％）

	参 加 状 況	地 域		湖 南 地 域・大 津 市		滋 賀 県	
		調 査 年		1977年	1979年	1977年	1979年
積 極 派	積極的に参加して中心的役割を果たしている	23.0	7.3	10.1	5.3	14.6	7.5
	会合や行事があるごとに参加している	54.1	33.7	35.8	13.5	42.2	23.3
	毎回ではないがよく参加している	7.4	18.0	22.7	32.4	18.4	27.6
消 極 派	たまに参加する程度	11.5	17.4	15.0	27.9	13.2	22.2
	ほとんど参加しない	1.6	14.0	8.2	13.9	5.8	10.6
ノ・ン・コミット派	自治会・町内会はない、加入していない	1.6	2.8	7.1	1.2	5.1	2.8
	D・K、N・A	0.8	6.7	1.1	5.7	0.6	6.0

註：① 1977年のは『第10回滋賀県政世論調査』（滋賀県，1977年8月）に基づいている。サンプル数は滋賀県全体1,549人，湖北地域（1町7町：長浜市，山東町，近江町，浅井町，湖北町，高月町，木之本町，西浅井町）244人，湖南地域（3市8町：大津市，草津市，守山市，栗東町，中主町，野洲町，甲西町，水口町，甲賀町，甲南町，信楽町）732人である。

② 1979年のは『滋賀県民意識に関する世論調査』（滋賀県広報課，1979年8月）に基づいている。サンプル数は滋賀県全体1,193人，湖北地域（1市10町：長浜市，山東町，伊吹町，米原町，近江町，浅井町，虎姫町，湖北町，高月町，木之本町，余呉町）178人，大津市244人である。

（大津市）は四五・九％、二〇・二％で、両地域の間には極めて大きな較差がある。この結果からいえることは、農村的な地域社会の住民の方が、都市的な地域社会の住民よりも、自治会・町内会活動への参加がより積極的であるということである。

ここで問題となるのは、両調査の結果の較差があまりにも大きいことである。対象領域の広狭やサンプル数の多寡による影響も考えられるが、やはり基本的には地域住民の自治会・町内会活動への参加態度の変化、すなわち「積極的参加型」の減少に大きな原因があるように思われる。とくに湖北地域については、『琵琶湖東北部地域住民意識アンケート調査報告書』（一九八〇年二月、サンプル数：湖北地域三五一人……長浜市一一三二人、坂田郡八六七人、東浅井郡七五七人、伊香郡七六二人）において、「いつも参加している」という「積極的参加型」が五七・一％（長浜市六一・七％、坂田郡五二・四％、東浅井郡五九・八％、伊香郡五二・八％）、また県下第二の都市である彦根市は三六・一％であり、「ときどき参加している」が三三・九％（長浜市三一・四％、坂田郡三八・三％、東浅井郡三二・一％、伊香郡三四・六％）、彦根市四〇・七％、「ほとんど参加しない」が六・四％（長浜市五・四％、坂田郡六・六％、東浅井郡五・五％、伊香郡八・五％）、彦根市一八・八％であることから、全般的にみ

た場合、自治会・町内会活動への参加志向は衰退傾向を示していると考えても大きな誤りはないであろう。

第二に、その他の視角から参加状況をみると、次のようなことが一般的特徴としてあげられる（表2参照）。《積極的参加型》は、①近所づきあいが深い人、②居住年数が長い人（とくに二〇年以上の居住者）、③年齢別では、とくに四〇歳代、五〇歳代の年齢層、④職業別では農林漁業従事者、⑤学歴別では初等教育および中等教育修了者、などによって構成されている。それに対して《消極的参加型》は、①近所づきあいをしていないか、あるいはつきあいの程度が浅い人、②居住年数が短い人（とくに一〇年未満）、③年齢別では二〇歳代、④職業別では主婦、管理・専門技術・事務職、商工サービス・自由業、⑤学歴別では高学歴者、などによって構成されている。

これらのことを考慮に入れたうえで、第三に、琵琶湖北地域住民の自治会・町内会活動への参加状況についてさらに検討しておく。ただ、ここで用いるデータは長浜市を核とする一市三郡（＝湖北地域）と彦根市を核とする一市二郡（犬上郡、愛知郡を含む）の両広域圏を合わせたものであるため、湖北地域住民の参加への志向性を分析するには若干その精確性に欠けるきらいはあるが、その傾向の大筋は把握できらるであろう。

表2 自治会・町内会活動への参加状況(II)

(数字：サンプル=実数, 他は%)

		積極的参加型		消極的参加型		ノンコミットメント型		D・K, N・A		サンプル数	
		1977年	1979年	1977年	1979年	1977年	1979年	1977年	1979年	1977年	1979年
近所づきあい	深い	81.4	—	14.7	—	3.8	—	—	—	651	—
	浅い	70.6	—	22.1	—	6.1	—	1.2	—	868	—
居住年数	長い (20年以上)	80.5	60.7	16.4	29.1	0.5	3.0	0.3	7.2	1331	639
	短い (10年未満)	34.9	51.9	36.2	39.2	26.3	2.7	2.6	5.9	152	372
年齢	40歳代	80.5	69.8	16.1	27.1	2.8	0.8	0.6	2.3	348	258
	50歳代	82.8	64.9	16.2	31.1	—	1.5	—	2.5	297	199
	20歳代	55.9	32.2	25.3	43.5	14.0	9.9	1.8	14.3	221	223
職業	農林漁業主	87.2	69.5	10.9	24.3	2.2	2.3	—	3.9	274	128
	主婦	70.2	61.7	20.8	34.6	9.0	0.7	—	3.0	245	269
	管理・専門技術・事務職	71.8	53.5	20.8	33.9	7.4	5.3	—	7.3	298	301
	商工サービス・自由業	72.3	68.7	23.2	28.7	3.4	0.7	1.1	2.0	177	150
学歴	旧小・高小・新中	75.9	62.6	19.2	30.3	4.1	0.9	0.7	6.1	821	527
	旧中・新高	79.0	56.9	15.9	34.0	4.4	3.9	0.7	5.2	548	462
	旧高専大・新大	61.4	50.5	25.3	36.7	13.2	4.9	—	7.8	166	204

註：当該表は『第10回滋賀県政世論調査』『滋賀県民意識に関する世論調査』より作成。

表3 自治会・町内会活動への参加状況（職業別）

	いつも参加	ときどき参加	ほとんど不参加	自治会・町内会 未加入	サンプル数
農 林 水 産	69.6	25.7	3.8	0.9	968
自 営	52.7	37.2	8.9	1.2	1,377
サラリーマン	44.6	38.1	13.9	3.5	2,382
公 務 員	56.6	35.3	7.2	0.9	1,073
主婦・その他	34.7	44.8	15.7	4.9	706

註：当該表は『琵琶湖東北部地域住民意識アンケート調査報告書』より作成。

表4 自治会・町内会活動への参加状況（居住年数別）

	いつも参加	ときどき参加	ほとんど不参加	自治会・町内会 未加入	サンプル数
昭和29年以前	60.3	31.9	6.7	1.1	4,231
昭和30～39年	43.0	43.0	10.9	3.1	605
昭和40～49年	34.3	48.0	15.2	2.5	1,038
昭和50年～	26.1	40.7	24.6	8.7	760

註：当該表は『琵琶湖東北部地域住民意識アンケート調査報告書』より作成。

これによれば、職業別では農林水産関係および公務員に参加志向が高く、逆に主婦、サラリーマンにその志向性が低い（表3参照）。居住年数でみれば、その年数の長さに比例して参加志向が高くなっている（表4参照）。また年齢別では、五〇歳代を中心に、六〇歳代、四〇歳代に参加志向が高く、二〇歳代、三〇歳代で低くなっている（表5参照）。つまり、先にみた一般的特徴がかなり明確にあてはまるということである。このような人々がなぜ自治会・町内会活動に積極的なのかということを明らかにしなければならないが、それについては後で説明することにしよう。

II、自治会・町内会の意味づけ（機能と役割期待）

最初に、地域住民の側からみた自治会・町内会の果たしている機能と役割期待の地域別特徴について検討してみよう（表6、表7参照）。湖北地域での特徴は次のような点にみられる。①自治会・町内会は現実には多くの役割を遂行し、多目的機能を果たす機関・団体として位置づけられている。②特に「防犯・防火・衛生など地域に共通する身近な問題を自主的に解決」する「共通問題解決団体」としての社会的機能と、「県や市町村と住民との連絡を密にし、行政に住民の意思を反映」させるための政治的・行政的な機能も営んでおり、またそのような「下情上通機関」あるいは「意志伝達機関」としての役割を積極的に果たす団体としての期待も大きい。③

表5 自治会・町内会活動への参加状況（年令別）

	いつも参加	ときどき参加	ほとんど不参加	自治会・町内会 未加入	サンプル数
18 ～ 29歳	21.1	37.3	28.5	13.2	575
30 ～ 39歳	40.5	45.8	11.8	1.9	1,501
40 ～ 49歳	55.4	36.8	7.1	0.1	1,770
50 ～ 59歳	61.1	31.9	6.1	0.8	1,707
60 ～ 69歳	58.6	30.7	9.0	1.7	850
70歳 ～	51.3	32.5	13.0	3.2	309
合 計	50.8	36.7	10.2	2.3	6,712

註：当該表は『琵琶湖東北部地域住民意識アンケート調査報告書』より作成。

表6 自治会・町内会の果たしている機能（地域別）（複数回答）

機能 地域	親睦団体	共通問題 解決団体	下情上通機関	福利・厚生団体	文化活動団体	サンプル数
湖北地域	37.0	57.1	*34.5	*21.8	*23.5	238
湖南地域	*46.1	45.5	23.8	12.2	12.8	672
滋賀県	39.4	46.9	24.5	14.7	16.4	1,459

註：① *印は県内最高を意味する。

② 当該表は『第10回滋賀県政世論調査』より作成。

表7 自治会・町内会に対する役割期待（地域別）

機能 地域	親睦団体	共通問題 解決団体	下情上通 機関	福利・ 厚生団体	文化活動 団体(A)	文化活動 団体(B)	その他 D・K	サンプル数
湖北地域	- 9.8	18.9	*28.7	*9.8	6.6	14.8	11.4	244
湖南地域	*22.4	15.0	21.6	6.3	6.6	13.1	15.0	732
滋賀県	16.8	15.6	21.4	7.9	7.2	15.4	15.7	1,549

註：① 文化活動団体(A)：講演会・講習会や趣味の集いなどの文化活動に力を入れる。

文化活動団体(B)：環境美化運動や社会福祉などの文化活動に力を入れる。

② *印は県内最高を、- 印は県内最低をそれぞれ意味する。

③ 当該表は『第10回滋賀県政世論調査』より作成。

ところが、「スポーツや祭・盆踊りなどの行事、リクリエーションを通じて、地域内の親睦を図る」いわゆる「親睦団体」としての役割期待は極めて低く県内最低である。それに対して湖南地域の特徴は次のようである。①自治会・町内会は湖北地域におけるほど多目的な役割を果たしておらず、機能的に限定されている。とりわけ「親睦団体」としての機能に重点がおかれ、その役割期待も県内最高である。②それに比して「下情上通機関」としての役割遂行や役割期待は相対的にやや低いといえる。

両地域のこの差異性は、多分に地域特性にもとづくものであると思われるが、これについても後ほど両地域の比較分析を行うなかで詳しく考察することにして、ここでは次により一般的な傾向についてみておくことにしよう（データは『第一〇回滋賀県政世論調査』による）。

第一に「親睦団体」としての意味づけについてであるが、これに関しては次のような特徴がみられる。①市部の方が郡部よりも高い

(市部…機能四四・五%、役割期待二一・五%、郡部…三四・五%、一二・一%)。②住宅地の方が農村・漁村よりも高い(住宅地…四五・四%、二一・六%、農村・漁村…三三・九%、一三・二%)。③年齢別でみれば年齢の低い層ほど「親睦団体」としての機能を果たしていると考えている(二〇歳代五二・二%、三〇歳代四六・九%、四〇歳代三八・一%、五〇歳代三六・四%、六〇歳以上三一・七%)。④居住年数では、その役割期待の面では二〇年未満の方が二〇年以上よりも高い(二〇年未満二〇%以上、二〇年以上一五・九%)。⑤職業別では、機能の面で管理・専門技術・事務職が四八・九%で最も高く、次いで主婦が四八・〇%、商工サービス・自由業が四三・二%と高く、逆に農林漁業が二九・一%で最も低い。役割期待の面では主婦が最も高い(二〇・八%)。

第二に、「共通問題解決団体」としての意味づけについては、それほどきわだった特徴はみられないが、機能面においては、①「積極的参加型」に属する人々で高く(中心的役割を果たしている五四・四%、毎回参加四八・四%、よく参加四九・四%、たまに参加三八・七%、ほとんど不参加二七・五%)、②年齢別では五〇歳代で最も高い(五六・五%)。

第三に「下情上通機関」としての機能については、都市的な地域社会と農村的なそれとの間に大きな較差はない。すな

わち、①市部二七・二%、郡部二二・〇%、②住宅地二四・〇%、農村・漁村二四・七%、③管理・専門技術・事務職三〇・四%、農林漁業三一・〇%である。ところが、役割期待については主婦以外の全ての有職者が、これに最も高い意味づけを付与している。ちなみに、管理・専門技術・事務職が三四・九%で最も高く、商工サービス・自由業、農林漁業、労務職は全て二〇%強で、主婦は最も低く八・六%である。

このように一般的な傾向についての特徴は、①自治会・町内会を「親睦団体」として意味づけるという点においては、都市的な地域社会の住民の方が農村的なそれに比して高い率を示すが、②「共通問題解決団体」および「下情上通機関」としての意味づけにおいては両者に大差はない。

このことを湖北地域および湖南地域のレベルでみると、①湖北地域においては、自治会・町内会は多目的機能を果たしている、あるいは果たす機関(組織)としての意味づけが付与されていることから、人間関係の「和」あるいは「まとまり」という私的機能と行政に関わりをもつという公的機能とが統合されているが、役割期待に関しては公的機能への傾斜が著しい。②それに対して湖南地域においては、機能面では私的機能に重点がおかれているが、役割期待の面では、湖北地域とは対照的に私的機能と公的機能のバランスがとれているといえる。

Ⅲ、県に対する苦情・要望等の伝達方法

そこで焦点を公的機能に限定して検討してみよう。具体的には県に対する苦情・要望等の伝達方法のあり方、すなわち、住民にとって望ましいとされる〈規範志向ルート〉について、その特徴を三つの角度（地域別、参加形態別、デモグラフィック要因別）からみてみよう。

(1) 地域別の特徴（表8参照）

湖南地域の住民の場合には、手紙や電話といった媒体を通じて、個人的・直接的な方法で苦情や要望等を県の行政機関に伝達しようとする傾向が強い。それに対して、湖北地域の住民は、むしろ一段下位レベルの行政機関である市町村自治体を通じて（正過程）、あるいは市町村自治体を実質的に支え、また自治体の運営に対してさまざまな私的影響力を及ぼすことのできる議員・自治会・地元有力者を通じて（副過程）、県に苦情・要望等を伝達しようとする傾向が強い。湖北地域住民の志向する伝達方法は、組織あるいは権力者・実力者を媒体とした間接的なものであるところに湖南地域住民の志向性との差異がある。

(2) 自治会・町内会活動への参加形態別の特徴（表9参照）

〈消極的参加型〉、とりわけほとんど不参加の人々は、手紙・電話で直接県に伝達する志向性が強く、間接的方法による伝達志向は極めて弱い。それに対して、自治会・町内会活

表8 県に対する苦情・要望等の伝達方法（地域別）

（数字＝％）

方法・手段 地域	直接的な方法			間接的方法	
	手紙・電話	県主催の懇談会	マスコミに投書	市町村を通じて	議員・自治会・地元有力者を通じて
湖北地域	9.8	2.5	0.8	35.2	*34.4
湖南地域	*17.8	1.9	1.1	30.6	31.1
滋賀県	12.7	2.4	1.1	36.2	31.1

註：① *印は県内最高を意味する。
② 当該表は『第10回滋賀県政世論調査』より作成。

表9 県に対する苦情・要望等の伝達方法（参加形態別）

（数字＝％）

方法・手段 参加形態		直接的 方法			間 接 的 方法	
		手紙・電話	県主催の懇談会	マスコミに投書	市町村を通じて	議員・自治会・地元 有力者を通じて
積極派	中心的役割	10.2	0.9	—	42.5	39.4
	毎 回 参 加	8.7	3.1	0.9	42.0	30.6
	よ く 参 加	17.5	3.2	2.1	33.7	29.8
消極派	たまに参加	12.7	2.0	2.9	29.4	35.3
	ほとんど不参加	30.8	—	2.2	9.9	24.2

註：当該表は『第10回滋賀県政世論調査』より作成。

動に積極的に参加する人々ほど間接的な伝達方法を志向する傾向が強く、特に中心的役割を果たしている人々においては八割強を占める。

この両者の差異性はどのような点に求められるであろうか。

第一に考えられることは、自治会・町内会活動にほとんど参加しない人々は、市町村自治体または地方議員・自治会役員・地元有力者との個人的コンタクトがほとんどないか弱いため、間接的な伝達方法をとりたいとそれができないかと思つてゐるのか、あるいはそのような方法をとることを最初から考慮していない、つまり、彼らの意識構造の中に圧力政治や「陳情請願政治」⁽⁶⁾が存在していないかのどちらかだと考えられる。第二に、自治会・町内会活動に積極的に参加している人々は、大旨、市町村自治体や地方議員・自治会役員・地元有力者からの県への働きかけに対して「政治的有効性感覚」をもっている、すなわち圧力政治や「陳情請願政治」に対する肯定度や依存度が高いと考えられるし、また、そのような人々とフォーマルあるいはイレフォーマルな形で個人的コンタクトを保持し、しかも両者の間に一定の陳情請願ルートが形成されていると思われる⁽⁷⁾。

(3) デモグラフィック要因からみた特徴

第一に居住年数別でみてみよう。大きくわけて居住年数二〇年未満の住民と二〇年以上の住民とを比較すると、前者は

「手紙・電話」(二〇%以上、二〇年以上九・七%)、「マスコミへの投書」(一年未満九・三%、一年以上三年未満五・七%、二〇年以上一・三%)といった直接的方法による伝達志向が強い。それに対して後者の場合には、間接的方法による伝達志向が強くみられる。例えば、「市町村を通じて」は前者が一〇・二〇%であるのに対して後者は三八・一%、また「議員・自治会・地元有力者を通じて」は、居住年数の長さと同関係にあることが指摘できる(一年未満二・三%、一年以上三年未満二・九%、三年以上一〇年未満二・四%、一〇年以上二〇年未満三〇・三%、二〇年以上三二・五%)。

第二に、年齢別では年齢の若い層ほど直接的方法による伝達志向が強くなる。例えば、「手紙・電話」では二〇歳代一七・二%、三〇歳代一六・九%に対して六〇歳代はわずかに四・五%である。また「県主催の懇談会」では二〇歳代四・一%に対して他の年代は二%台、「マスコミに投書」は、二〇歳代が八・一%に対して他の年代は一%前後にすぎない。他方、間接的方法による伝達志向については、「市町村を通じて」と「議員・自治会・地元有力者を通じて」とではいささか趣きを異にする。つまり、前者に関しては四〇歳代(四三・一%)、五〇歳代(三九・七%)で強く、二〇歳代(二五・三%)、三〇歳代(三三・八%)で弱い。しかし、後者

に關しては六〇歳代が最も高い率を示す（三五・一％）が、五〇歳代から二〇歳代においては年齢の若い層ほど高い率を示している（二〇歳代三一・七％、三〇歳代三〇・三％、四〇歳代二九・九％、五〇歳代二七・六％）。このように年齢との關係においては、四〇歳代、五〇歳代を中心にした中高年層ではより強い間接的方法による伝達志向を示すが、青年層では相対的に直接的方法による伝達意志が強いといえる。ところが、青年層は「議員・自治会・地元有力者を通じて」の伝達志向も強く、明らかに青年層の分極化現象がみられる。この分極化現象の要因が何に求められるかはこの段階で明確にできないが、①地域社会の伝統的価値規範や秩序の否定およびそれからの脱却志向と権利要求志向とに支えられた（個我）主張性と、②伝統的な共同体的価値・秩序の肯定あるいは容認を基底とした保守性とのおりなす複合現象であると考えられよう。

第三に、職業別では、直接的方法による伝達志向が強いのは商工サービス・自由業（「手紙・電話」二二・〇％）、管理・専門技術・事務職（「手紙・電話」一四・四％、「県主催の懇談会」五・〇％）、主婦（「手紙・電話」一八・八％）である。それに対して間接的方法による伝達志向が最も強いのは農林漁業従事者で、「市町村を通じて」は四四・五％、「議員・自治会・地元有力者を通じて」は三四・三％である。

そして最後に學歷別でみると、直接的方法による伝達志向は高學歷者に強く（「手紙・電話」…初等教育卒八・八％、中等教育卒一四・六％、高等教育卒二五・九％）、間接的方法による伝達志向は低學歷者に強い（「市町村を通じて」…四〇・一％、三四・一％、二六・五％、「議員・自治会・地元有力者を通じて」…三一・九％、三〇・三％、二八・九％）（これらの数値は全て『第一〇回滋賀県政世論調査』による）。

さて、ここで一般的な傾向についてまとめてみると、直接的方法による伝達志向が強いのは、①居住年数が短い、②若年層、③第二次・第三次産業従事者、主婦、④高學歷者で、⑤しかも自治会・町内会活動に対して消極的な人々である。逆に間接的方法による伝達志向が強いのは、①居住年数が長い、②中高年層、③第一次産業従事者、④低學歷者で、⑤しかも自治会・町内会活動に対して積極的な人々であるといえる。これを地域社会レベルを考慮に入れて整理すると、直接的方法による伝達志向は、都市的はあるいは都市化過程にある地域社会の住民層に顕著にみられ、間接的方法による伝達志向は、むしろ農村的な地域社会の住民層に著しいといえよう。

IV、地域の政治・行政への関心度
いまひとつ、地域の政治・行政への関心度を地域別、職業

表10 地域の政治・行政への関心度（地域別）

関心度 地域	非常に関心を もっている	かなり関心を もっている	あまり関心を もっていない	全く関心を もっていない	D・K, N・A	サンプル数
長 浜 市	23.1	54.4	18.8	0.7	3.0	1,132
坂 田 郡	25.7	50.3	19.7	0.6	3.7	867
東浅井郡	24.7	50.2	20.9	0.7	3.6	757
伊 香 郡	28.0	46.1	21.0	1.6	3.4	762
湖北地域	25.2	50.7	20.0	0.9	3.4	3,518
彦 根 市	16.5	43.7	31.2	4.1	4.4	2,008

注：当該表は「琵琶湖東北部地域住民意識アンケート調査報告書」より作成。

別、年齢別に検討してみよう。表10から理解できるように、地域別でみれば都市部（彦根市）よりも農村部（湖北地域）の方が、地域の政治・行政への関心度ははるかに高い。これは一般的な傾向として把握できる。例えば、『全国県民意識調査』（NHK放送世論調査所編、一九七九年）では、湖北地域住民が最も関心をもっている政治は市町村レベルであり（四一・六％、大津市二三・〇％）、それに対して国の政治への関心は二五・四％（大津市四五・二％）にとどまるといふ結果になっている。なぜ農村的な地域社会では、住民は地域の政治・行政を最も身近な存在としてとらえ、またそれに高い関心を示すのか結論的なことはいえな

いが、村田雄雄氏の次の指摘はこのことを説明するうえで示唆に富んでいるように思われる。氏は一般に〈ムラ〉に存在する思想として、①共同体への埋没の思想、②〈へ反〉の思想の欠如、③唯物主義（タダモノ主義）、④知的・倫理的怠情、⑤知的貧困、⑥即自性、⑦短絡的現実主義、⑧知性の欠如、⑨方法の単数性、⑩内面性の欠如、⑪自我のひ弱さ、⑫抽象への弱さ等をあげているが、これらの要因のいくつかが（あるいは全てが）相互に結びついた形で地域の政治・行政への関心を高めていると考えられる。しかし、その実態や意味内容は地域によって異なるのであり、その意味から、湖北地域の実態を説明するためには、湖北農村の特質、農民の意識や行動について具体的な分析を行う必要性がでてくる。

次に、これを職業別でみれば、農林水産業従事者や公務員は関心が高いが、サラリーマンや主婦の関心度はかなり低い（表11参照）。一般的に農林水産業従事者は職場と住居の場所が地域社会の中に存在することと、職業そのものが、直接政治や行政と深い関わりをもつところから関心度が高いと考えられる。特に農業の場合には「米価」や「土地改良事業」など補助金行政との緊密な関係から政治や行政への関心が高くなっていると考えられる。また公務員の場合には、彼らが所属する地方自治体等が直接地域の行政サービスに携わっていることや、すでにみたように地域住民がより上級の行政機

関や中央政府に陳情や請願または要求をする際の窓口になったり、また、地域住民の行政参加の促進と参加機会の提供に携わったり、上意下達機関としての機能を遂行することなどによって関心が高くなっていると考えられる。それに対して大半のサラリーマンは、職業あるいは職場と地域の政治・行政との間に前者の場合ほど深いかわりがない。ただへ土地もち労働者」の場合には、多少なりとも農業との関わりをもつことから、都市型労働者よりはその関心が高いかもしれないが、ここでは断定できない。また主婦の場合には、政治教育を受ける機会に乏しく、政治的社会化も未発達であるということなどによって地域の政治や行政に関心が低くなっていると考えられるが、これも検証を要することである。

さらに年齢別でみれば、五〇歳以上の年齢層の関心度の高さ、それに対する二〇歳代・三〇歳代の関心度の低さが目につく(表12参照)。若年層の関心度の低さは、主として政治や行政そのものに対する無関心(「現代型無関心」)やシラケ、あるいはそれへの不信にもづくものと思われる。また、中高年層・老年層の関心度の高さは、自治会・町内会活動への参加度の高さとほぼ相関関係にあることから、それとの関わりによるところが大きいといえよう。

ここで自治会・町内会活動への参加志向と地域の政治・行政への関心度との関係について整理をしておく、参加志向

表11 地域の政治・行政への関心度(職業別)

関心度 職業	非常に関心を もっている	かなり関心を もっている	あまり関心を もっていない	全く関心を もっていない	そ の 他	サンプル数
農 林 水 産	35.4	48.0	15.0	0.6	0.9	962
自 営	23.5	51.2	22.2	1.3	1.8	1,371
サラリーマン	17.0	47.7	30.0	3.1	2.3	2,383
公 務 員	31.9	52.1	14.4	0.6	1.0	1,075
主婦・その他	9.6	41.3	37.4	3.1	8.6	709

註：① この表には湖東地域(彦根市、愛知郡、犬上郡)住民も含まれている。

② 当該表は「琵琶湖東北部地域住民意識アンケート調査報告書」より作成。

表12 地域の政治・行政への関心度(年齢別)

関心度 年 齢	非常に関心を もっている	かなり関心を もっている	あまり関心を もっていない	全く関心を もっていない	そ の 他	サンプル数
18～29歳	9.2	28.4	48.3	7.8	6.3	575
30～39歳	13.7	50.4	32.0	1.7	1.9	1,501
40～49歳	22.5	53.4	21.5	0.7	1.9	1,770
50～59歳	29.7	50.5	17.3	0.8	1.8	1,707
60～69歳	31.5	47.5	17.4	0.8	2.7	850
70歳～	29.3	43.0	18.2	3.9	5.5	309
合 計	22.7	48.6	24.4	1.8	2.6	6,712

註：① サンプル数合計には年齢不明者54人を含んでいない。

② この表には湖東地域住民も含まれている。

③ 当該表は「琵琶湖東北部地域住民意識アンケート 調査報告書」より作成。

の高さと関心度の高さとの間に正の相関関係が存在することが理解できる。特に職業別、年齢別においてはその一致度が高い（表3、表5、表11、表12参照）。

なぜ参加志向の高さと関心度の高さとの間に正の相関関係がみられるのか、それを解明するには湖北地域の地域特性を具体的に検討していく作業が必要であらう。

三、湖北農村の特徴

I、産業別・年齢別人口構造の特徴

(1) 就業者総数

県都大津市も県全体も一九六〇年以降連続してプラス成長をとげている（一九六〇年を一〇〇とした一九八〇年の指数は大津市一三九・八、県全体一二一・八……以下指数は一九六〇年を一〇〇として算出）。ところが、湖北地域においては長浜市を除く三郡で連続マイナス成長となり、湖北地域全体としても一九七〇年を境にプラス成長からマイナス成長に転化している。つまりこれは高度経済成長期以降、労働人口が湖北地域から他地域あるいは県外へ流出していることを物語っている。

(2) 産業別人口構造の推移（表13参照）

第一次産業就業者数は総じて激減している。特に農業人口

の構成比の高い地域ほど減少傾向が著しく、兼業化（兼業深化）、離農化（脱農化）が急速に進行していることがうかがわれる。それに対して第二次・第三次産業就業者は総じて大幅に増加している。ただ大津市の場合には第二次産業よりも第三次産業に従事している人の増加率が著しく、構成比においても六割強を占めているのに対して、湖北地域の場合には、両者は増加率や構成比においてほぼバランスのとれた形でびてゐる。ただ指数の面で見れば、県全体と比べてかなり低いし、また構成比の面でも湖北一市三郡の間で差異がある。すなわち、湖北南部（長浜市、坂田郡）では第三次産業の方が、湖北北部（東浅井郡、伊香郡）では第二次産業の方がそれぞれ就業者の構成比が高い。

D・ベルが提示した「脱工業社会」という概念を基準にとれば、大津市の場合には少なくとも脱工業社会の最初にして最も単純な要件、すなわち経済部門における財貨生産経済からサービス経済への変遷という要件を満たしているということはいえよう。だが湖北地域の場合には、この要件を満たすにはまだまだ距離があるように思われる。

(3) 年齢別人口構造の推移

次に年齢別人口構造、とりわけ生産年齢人口（一五〜六四歳）の動態をみると次のような特徴を示すことができるだろう。大津市の場合には一〇歳代はマイナス成長（九二・

第 三 次 産 業				就 業 者 総 数			
1960	1970	1980	指数	1960	1970	1980	指数
131,349	181,085	250,556	190.8	427,018	486,220	520,211	121.8
30.8	37.2	48.2					
31,612	46,522	60,872	192.6	70,128	87,135	98,012	139.8
45.1	53.4	62.1					
22,453	27,747	33,505	149.2	84,685	85,998	78,473	92.7
26.5	32.3	42.7					
8,646	10,729	12,625	146.0	24,620	26,978	25,738	104.5
35.1	39.8	49.1					
6,322	7,699	8,870	140.3	22,544	22,407	20,476	90.8
28.0	34.4	43.3					
3,725	4,872	6,204	166.6	19,849	19,289	16,983	85.6
18.8	25.3	36.5					
3,760	4,447	5,806	154.4	17,672	17,324	15,276	86.4
21.3	25.7	38.0					

七）、二〇歳代は停滞（一〇八・一）といった現象を呈しているが、これは主として県外の大学への進学や就職の影響によるところが大きいと考えられる。しかし、三〇歳代（一八四・九）や四〇歳代（一九四・五）は急増している。これは主として社会増、すなわち京阪神地域や県内他地域からの人口流入にともなう増加現象とみなすことができる。また対県人口構成比（一九八〇年における）においても、四〇歳代までは二〇％以上を占めている。他方、湖北地域の場合には、一〇歳代、二〇歳代はかなりのマイナス成長である（一〇歳代七六・六、二〇歳代八一・三）。三〇歳代は連続プラス成長している長浜市（一二六・七）を除いて、郡部では一九七五、八〇年を境にマイナス成長からプラス成長に転じたが、対県人口構成比においては、二〇歳代が一七・七％（一九六〇年）から一二・九％（一九八〇年）へ、三〇歳代が一八・七％から一二・七％へと大幅に減少している。また中高年層（四〇～六四歳）においては概してプラス成長しているが、対県人口構成比をみると、大津市とは逆に年代が高くなるにしたがって構成比は高くなっている（四〇歳代一四・八％、五〇歳代一六・八％、六〇歳代一八・一％）し、高齢人口（六五歳以上）の総人口に対する比率も大津市よりもはるかに高い（一二・三％、大津市八・五％）。

そこで産業別人口構造と年齢別人口構造とを関連づけてそ

表13 産業別人口の推移

		第 一 次 産 業				第 二 次 産 業			
		1960	1970	1980	指数	1960	1970	1980	指数
滋 賀 県	人 口	186,022	134,076	60,961	32.8	109,586	171,011	208,216	190.0
	構成比	43.6	27.6	11.7		25.7	35.2	40.0	
大 津 市	人 口	11,110	7,530	3,427	30.8	27,395	33,073	33,639	122.8
	構成比	15.8	8.6	3.5		39.1	38.0	34.3	
湖北地域	人 口	39,344	27,906	12,671	32.2	22,880	30,337	32,254	141.0
	構成比	46.5	32.4	16.1		27.0	35.3	41.1	
長 浜 市	人 口	5,914	4,539	2,172	36.7	10,057	11,708	10,937	108.8
	構成比	24.0	16.8	8.4		40.8	43.4	42.5	
坂 田 郡	人 口	10,946	8,314	4,065	37.1	5,276	6,391	7,533	142.8
	構成比	48.6	37.1	19.9		23.4	28.5	36.8	
東浅井郡	人 口	11,957	8,146	3,338	27.9	4,164	6,270	7,423	178.3
	構成比	60.2	42.2	19.7		20.9	32.5	43.7	
伊 香 郡	人 口	10,527	6,907	3,096	29.4	3,383	5,968	6,361	188.0
	構成比	59.6	39.9	20.3		19.1	34.4	41.6	

註：① 構成比は就業者総数に対する各次産業就業者数の比率。

② 指数 = $\frac{1980\text{年の就業者数}}{1960\text{年の就業者数}} \times 100$ 。

③ 当該表は『滋賀県統計10年報』（滋賀県総務部統計課、1972年）、『昭和55年度滋賀県統計書』（滋賀県企画部統計課、1982年）より作成。

の動態の特徴をみてみよう。大津市の場合は、進出企業の従業員の移住および国鉄東海道沿線のベッドタウン化によって三〇歳代や四〇歳代を中心に京阪神地域からの流入人口が大幅に増加し、しかもそれが第三次産業に集中していると考えられる。ところが湖北地域の場合には、特に青壮年層（一五～三九歳）では農業離れにともなって第二次・第三次産業に従事する者の割合が増加しているが、中高年層と比較すれば、地域への定着率は低いと考えられる。ところで、「農村地域における非農家の増大は、農民層分解による兼業化・離農の進行と、都市勤労者の農村地域への流入という二つのチャネルで進展するが、これらを規定しているのが地域の産業構造の変動と住宅開発である」とすれば、大津市や湖南地域の場合は、主として後者のチャネルを通じて都市的性格を増幅してきたといえるし、湖北地域の場合には主として前者のチャネルを通じて脱農村化の方向に進展していると考えられる。

II、湖北農業の特徴

湖北農業の特色をひと言でいえば「米作中心農業」である。『農林水産統計年報』によれば、一九七五年の湖北地域の農業粗生産額は一六四億四五〇〇万円で、そのうち米が八二・三％を占めており（他に野菜九・五％、花き〇・一％、畜産五・一％）、その割合においては他の地域より群を抜いて高

表14 専業・兼業別農家数の推移

		専 業		第一種兼業		第二種兼業		総 数
		農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	
滋 賀 県	1960	30,222	31.0	29,786	30.5	37,540	38.5	97,548
	1970	5,183	5.8	28,841	32.3	55,163	61.9	89,187
	1980	3,014	3.9	6,597	8.6	67,331	87.5	76,942
	指数	10.0		22.1		179.4		78.9
大 津 市	1960	1,115	17.7	2,368	37.7	2,803	44.6	6,286
	1970	202	3.7	898	16.4	4,390	80.0	5,490
	1980	138	2.9	244	5.2	4,320	91.9	4,702
	指数	12.4		10.3		154.1		74.8
湖北地域	1960	5,690	24.8	5,821	25.4	11,410	49.8	22,921
	1970	1,391	6.8	5,092	25.0	13,900	68.2	20,383
	1980	767	4.4	1,484	8.5	15,156	87.1	17,407
	指数	13.5		25.5		132.8		75.9
長 浜 市	1960	1,000	26.0	787	20.4	2,066	53.6	3,853
	1970	245	7.0	1,022	29.3	2,217	63.7	3,484
	1980	140	4.7	372	12.6	2,445	82.7	2,957
	指数	14.0		47.3		118.3		76.7
坂 田 郡	1960	1,249	18.7	1,622	24.2	3,818	57.1	6,689
	1970	366	6.0	877	14.3	4,878	79.7	6,121
	1980	240	4.4	330	6.1	4,866	89.5	5,436
	指数	19.2		20.3		127.4		81.3
東浅井郡	1960	2,242	34.1	1,798	27.4	2,527	38.5	6,567
	1970	380	6.8	2,018	35.9	3,230	57.4	5,628
	1980	173	3.7	547	11.7	3,953	84.6	4,673
	指数	7.7		30.4		156.4		71.2
伊 香 郡	1960	1,199	20.6	1,614	27.8	2,999	51.6	5,812
	1970	400	7.8	1,175	22.8	3,575	69.4	5,150
	1980	214	4.9	235	5.4	3,892	89.7	4,341
	指数	17.8		14.6		129.8		74.7

註：① 構成比は農家総数に対する各種農家数の比率

② 指数 = $\frac{1980\text{年の農家数}}{1960\text{年の農家数}} \times 100$

③ 当該表は『滋賀県統計10年報』（滋賀県総務部統計課, 1972年）, 『昭和55年度滋賀県統計書』（滋賀県企画部統計課, 1982年）より作成。

表15 経営耕地面積規模別農家数の推移

	年	総数	0.5ha 未満		0.5～1.0ha		1.0～1.5ha		1.5～2.0ha		2.0ha 以上	
			農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比
滋賀県	1960	97,548	34,142	35.0	34,721	35.6	22,029	22.6	5,883	6.0	773	0.8
	1970	89,187	36,304	40.7	28,771	32.3	16,525	18.5	5,869	6.6	1,658	1.9
	1980	76,942	33,127	43.1	23,605	30.7	12,411	16.1	4,952	6.4	2,795	3.6
大津市	1960	6,286	2,322	36.9	2,412	38.4	1,261	20.1	247	3.9	44	0.7
	1970	5,490	2,729	49.7	1,953	35.6	655	11.9	121	2.2	23	0.4
	1980	4,702	2,688	57.2	1,545	32.9	371	7.9	69	1.5	19	0.4
湖北地域	1960	22,921	9,791	42.7	9,070	39.6	3,400	14.8	591	2.6	69	0.3
	1970	20,383	10,111	49.6	6,442	31.6	2,568	12.6	1,011	5.0	244	1.2
	1980	17,407	9,103	52.3	4,868	28.0	1,946	11.2	852	4.9	632	3.6
長浜市	1960	3,853	1,837	47.7	1,303	33.8	600	15.6	107	2.8	6	0.2
	1970	3,484	1,793	51.5	932	26.8	514	14.8	203	5.8	41	1.2
	1980	2,957	1,554	52.6	760	25.7	362	12.2	159	5.4	122	4.1
坂田郡	1960	6,689	3,009	45.0	2,855	42.7	701	10.5	104	1.6	20	0.3
	1970	6,121	3,365	55.0	2,131	34.8	507	8.3	90	1.5	25	0.4
	1980	5,436	3,335	61.4	1,618	29.8	334	6.1	94	1.7	50	0.9
東浅井郡	1960	6,567	2,475	37.8	2,413	36.7	1,355	20.6	291	4.4	33	0.5
	1970	5,628	2,298	40.8	1,637	29.1	986	17.5	561	10.0	146	2.6
	1980	4,673	1,827	39.1	1,247	26.7	782	16.7	455	9.7	362	7.7
伊香郡	1960	5,812	2,470	42.5	2,499	43.0	744	12.8	89	1.5	10	0.2
	1970	5,150	2,655	51.6	1,742	33.8	561	10.9	157	3.0	32	0.6
	1980	4,341	2,387	55.0	1,243	28.6	468	10.8	144	3.3	98	2.3

註：当該表は『滋賀県統計10年報』（滋賀県総務部統計課、1972年）、「昭和55年度滋賀県統計書」（滋賀県企画部統計課、1982年）より作成。

い。しかし、湖北農業は戦後大きく変容してきている。その実態についていろいろな角度からみてみよう。

(1) 専業・兼業別農家数の推移（表14参照）

まず農家総数においては離農（脱農）の増減をともなう漸減傾向を示している。湖北地域においては南部よりも北部の方が減少率が高い。つまり農業が主体であった地域ほど離農（脱農）化が著しいということである。

さらに専業・兼業別でみると、第一種兼業農家数も激減しているが、第二種兼業農家数は県全体（一七九・八）や大津市（一五四・一）に比べれば増加率は低い（一三二・八）。この増加率の相対的な低さは、湖北地域がもともと第二種兼業農家数の割合の高い地域であるということによっている。その理由の一つとして、一農家あたりの経営耕地面積規模が県内地域と比較して相当に狭いことがあげられる。表15からも理解できるように湖北地域は現在でも東浅井郡を除いて五・六割が〇・五ヘクタール未満で、それを含め八・九割が一・〇ヘクタール未満の零細・小規模経営農家である（一九六〇年当時においては〇・五ヘクタール未満が四割強であるが一・〇ヘクタール未満では一九八〇年段階とほぼ同じ割合である）。

これらのことから、特に高度経済成長期を契機に全般的に「オール兼業化」や「兼業深化」が急速に進行し、減速経済

表16 専業別農家の経営耕地面積規模の推移
(単位: ha)

	年	第二種兼業	専業
滋賀県	1960	0.5~0.7	1.0
	1970	0.7~1.0	1.5~2.0
	1980	1.5	2.0
大津市	1960	0.5~0.7	1.0~1.5
	1970	0.7~1.0	1.0~1.5
	1980	1.0	1.0~1.5
湖北地域	1960	0.5~0.7	0.7~1.0
	1970	0.7	1.5
	1980	1.5	1.5~2.0
長浜市	1960	0.5~0.7	0.7~1.0
	1970	0.7	1.5
	1980	1.0~1.5	2.0
坂田郡	1960	0.5~0.7	0.7~1.0
	1970	0.7~1.0	1.0~1.5
	1980	1.0	1.0~1.5
東浅井郡	1960	0.5	0.7~1.0
	1970	0.7	1.5~2.0
	1980	1.5	2.5
伊香郡	1960	0.5~0.7	0.7~1.0
	1970	0.7	1.0~1.5
	1980	1.0~1.5	1.5

註: 当該表は『滋賀県統計10年報』(滋賀県総務部統計課, 1972年)『昭和55年度滋賀県統計書』(滋賀県企画部統計課, 1982年)より作成。

期の今日においてもそれが続いているということが指摘できる。このことをより深く理解するために専業・兼業別農家の経営耕地面積規模の推移・農家数の世帯数に対する比率の推移についてみておこう。

(2) 専業・兼業別農家の経営耕地面積規模の推移(表16参照)

まず湖北地域における経営規模と第二種兼業農家化(『兼業深化』)との関係についてみれば、一九六〇年から八〇年までの二〇年の間に零細・小規模経営層(〇・五~〇・七ヘクタール)から中規模経営層(一・〇~一・五ヘクタール)にまで拡大している。また専業農家との関係については、経営

図1 湖北農村における農業構造の推移

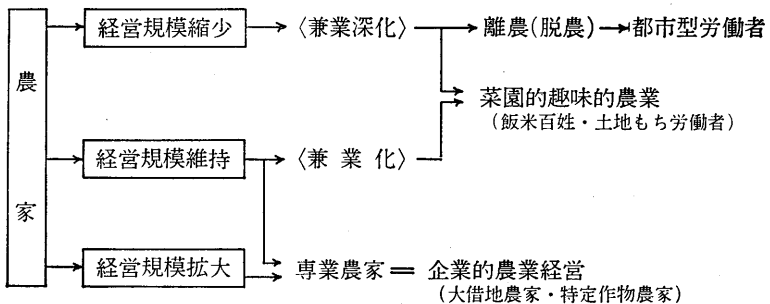


表17 農家数の世帯数に対する比率の推移

(単位: %)

	年	滋賀県	大津市	湖北地域	長浜市	坂田郡	東浅井郡	伊香郡
農家数	1960	54.5	20.3	64.8	37.0	72.4	80.6	76.9
	1970	42.4	12.9	54.3	27.7	65.3	69.5	68.8
総世帯数	1980	27.7	7.9	43.2	20.5	55.5	55.8	56.7
農家数	1960	69.1	33.8	76.5	49.6	81.7	85.4	85.6
	1970	55.4	22.0	64.1	39.8	72.4	72.6	75.2
持家世帯数	1980	35.3	11.8	49.9	27.5	60.1	58.6	61.3

註: 当該表は『滋賀県統計10年報』(滋賀県総務部統計課, 1972年)

『昭和55年度滋賀県統計書』(滋賀県企画部統計課, 1982年) より作成。

規模の拡大と現状維持という形での分極化がみられる。すなわち、大規模経営層(二・〇ヘクタール以上)は資本集約的経営(農業の機械化・近代化)によって、経営規模を拡大する方向性を示しているが、それは現実には、「反収増を追求する小農技術から、労働生産性を追求する、より高次の生産力水準が形成されつつある」ことを意味しているといえよう。特に経営規模拡大による専業農家維持志向は東浅井郡に強い。他方、中規模経営層(一・五〜二・〇ヘクタール)は資本集約的経営によりながらも現状維持志向を示している。

これらを整理してみると、次のようなことがいえるだろう。大津市では農業構造の変

容が離農(脱農)へ向けてより一方向的であるといえる。とりわけ「兼業深化」が著しい。ところが湖北地域においては、それがより多方向的である。それを図式化すれば図1のようになるであろう。

(3) 農家数の世帯数に対する比率の推移(表17参照)

さらに、これを農家数の世帯数に対する割合との関連で見れば次のようなことがいえるであろう。まず、農家数の総世帯数に対する比率をみると、大津市の場合は二〇・三%から七・九%へと減少している。これは世帯総数の急増(一九三・二)、とりわけ非農家世帯数の急増にともなうもので、農家数の大幅減少にともなうものではない。ちなみに農家数の指数は七四・八である。つまり内的要因よりも外的要因によるところが大きいわけである。他方、湖北地域の場合には、世帯総数の伸び自体がゆるやかである(一一三・九)が故に、大津市の場合とは逆に、むしろ内的要因、すなわち外的インパクト(例えば、政府の一連の農政やそれと表裏一体の関係にある日本資本主義の農業再編、掌握など)に対する農村や農民の対応(適応)によるところが大きいと考えられる。しかし、湖北地域の場合にはその比率が四三・二%(特に郡部では五五・六%)と高く、また持家世帯数に対する比率においても五割を占めている。これらのことから、大津市の場合には大半の世帯が農業との関わりや接触をもたないのであり、

したがって労働者（世帯主）も都市型労働者だといえる。ところが湖北地域の場合には、その多くが「土地もち労働者」である。これらのことを基本的に理解したうえで、農業に対する住民意識について次に検討しておこう。

(4) 農業に対する住民意識

地域住民の農業に対する基本的理解については、「世の中が変化しても農業は国の基本である」との認識において、大津市民と湖北地域住民との間には大きな差異はない（大津市七二・二%、湖北地域七八・九%、県全体七八・三%……『全国県民意識調査』）が、農業の果たす役割についての認識においては大きな差異がある。つまり、大津市を含めた湖南地域の住民は、農業の役割は「国民の食糧を確保する」ことにあると考えている（三五・五%、県全体三一・〇%）が、湖北地域住民のそれに対する認識は相対的にかなり低い（一八・九%で県内最低）。むしろ湖北地域住民は、農業というものを「土に生きることによって、心豊かな人間性が養える」もの（三〇・三%で県内最高、湖南地域一七・五%、県全体一八・四%）、あるいは「農業を職業としている人たちの生活を支える」もの（二三・〇%で県内最高、湖南地域一・五%、県全体一六・四%）ととらえている（以上『第一〇回滋賀県政世論調査』より）。いわば湖北地域住民の農業に対する基本的理解は「公」としての農業＝国策としての農業と

いうよりは「私」および「共」としての農業という点にあるといえる。この「私」および「共」としての農業という認識は、農業は日常生活を営むための糧（現金収入を含めて）であると同時に土地所有者としての共通項を基底とした共同体的な人間関係を維持・存続させる機能を営む媒体として理解されているということを含意しているといえよう。ただこの土地所有という場合、土地の所有と耕作との一致を原則とした「農民的土地所有」と耕作権を第三者に委託する形での土地所有という形態上の差異、あるいは土地所有の多寡という差異はあっても、土地との関わりをもつという点では共通項をもつのである。

しかし、農業に対する基本的理解と現実との間には「市場経済原理」の農村への浸透と農民の「非市場経済原理」的対応という形で典型的にみられるように、大きなギャップがある。「市場経済」とは社会関係を埋めこんだ経済であり、「非市場経済」とは社会関係に埋めこまれた経済である⁽³⁾と基本的に理解したうえで、湖北地域住民とりわけ農業経営者は現在どのような状況におかれ、また将来の展望においてどのように考えているかということを分析してみよう。

『琵琶湖北部地域住民意識アンケート調査報告書』によれば、農業経営上現在困っていることは、①「農機具の購入負担が大きい」（三五・九%）、②「農産物の価格安定」

(二一・九%)、③「土地改良の遅れ」(一三・二%)、④「後継者がいない」(一一・五%)などである。このような現状の中で、農業経営の将来的展望においては、「現状維持」が二五・三%、「農地拡大」が四・〇%であるのに対して「離農」を考えているのはわずか一・二%にすぎない。しかし、「今のところ何も言えない」(一六・一%)、「不明」(四四・一%)と答えたものが六〇・二%もあり、将来の展望において暗中模索の状態にあることがうかがわれる。

ここで整理の意味も含めて、「土地」に関する観念の差異性についてふれておこう。一般に土地を近代法的意味において解釈すれば「不動産」(「貨幣換算をした」「資産価値」という意味を含む限りで一種の「金融資産」)としてとらえられるが、農民にとって土地とは、むしろ「先祖から引き継いだ預り物」であって、その意味では「個人の所有物であっても個人の財産ではない」という観念が強い。つまり、農民にとって土地は「ヘイエ」の共有財産であるという「家産制」的性格を強くもっているのである。また、土地にしがみついているれば何とかなるという生活の安定感をもつことができるし、労働者化が進んでも一国一城の城主的な生活感覚をもちつづけることができるという認識がある。そういう意味で、土地は家族の生計を支える物質的基盤や心の豊かな人間性を涵養する精神的基盤となりうるのである。それ故、経営上の困難が

多くても離農(脱農)はしない、つまり土地を手離さないとすることになるのであると考えられる。

また他方において、その背景に「祖先信仰」が深く関わっていることが読みとれる。NHKの『全国県民意識調査』によれば、「家の祖先には強い心のつながりを感じる」と答えたのは、職業別では農業従事者が九六・二%で最高、事務技術職は五〇・四%とかなり低い。年齢別でみれば年齢が高くなるほどパーセンテージは高くなる(一六〜二五歳二五・二%、二六〜三五歳四八・〇%、三六〜四五歳七二・五%、四六〜五五歳八三・九%、五六歳以上九一・六%)。性別でみれば男女差はほとんどなく、相対的に高い(男六二・九%、女六三・七%)。また地域別でみれば、湖北地域は六三・二%であるが、大津市は五四・〇%で県内最低である(県全体は六三・三%)。この調査結果をみると、農民の土地への愛着は一種の信仰であり、また土地は「ヘイエ」の共有財産であるばかりでなく、「ヘムラ」あるいは「地域」の共有財産としての観念も強いように思われる。それは結局、ムラや地域のあり方が「ヘイエ」やその構成員個々人のあり方を規定する、あるいはそれに大きな影響を与える基底的な要因として横たわっているものであり、とりわけ湖北地域においてはその伝統主義的傾向が強いと考えられる。

いまひとつ検討しておかなければならないのは、自民党政

府の一連の農業政策（＝農村政治）と日本資本主義の農業再編および掌握過程における農村・農民の対応（適応）過程との関係についてである。これは戦後保守政治を底辺において支えてきた農村・農民のあり方とも深い関わりをもつし、また、この小論の目的でもある農村社会における自治会・町内会の政治的機能の発現形態とその保守性を解明する大きな手がかりを提供してくれるであろう。

この課題についての検討は紙数上の制限もあるため後日を期すことにしたい。

（未完）

註

- (1) 例えば、拙稿「農村社会の政治風土」——滋賀県湖北地域の地元意識と政治的保守——『佛大社会学』第七号、佛教大学社会学研究会、一九八二年三月、「生活文化と政治文化の接合点を求めて——滋賀県湖北地域での予備的考察」、『社会学の現代的課題』（筆谷稔博士追悼論文集）、法律文化社、一九八三年を参照。また学会・研究会報告としては、「農村社会における政治文化の変容——滋賀県湖北地域の事例——」（第三三回関西社会学会大会、一九八二年五月三〇日、於愛知大学）、「滋賀の政治文化——大津市と湖北地域の比較分析——」（第七回政治社会学研究会、一九八二年九月二五日、於佛教大学）、「湖北地域の政治風土——住民の意識と行動様式にみる政治的保守主義を中心に——」（滋賀県近代史研究会八月例会、一九八三年八月二〇日、於大津市立図書館）がある。

- (2) 居安正「地域組織と選挙」間場寿一編『地域政治の社会学』世界思想社、一九八三年、六一頁。

- (3) 居安正「前掲論文」、六二頁。

- (4) 間場寿一「地域社会と政治」間場寿一編『前掲書』、一一頁。

- (5) 高橋明善「自民党の農村支配」白鳥令編『保守体制』（東洋経済新報社、一九七七年、一三六頁）。

- (6) 高橋明善教授は日本型の陳情請願政治の特徴を次のように指摘している。「第一にそれは農民の権利意識に支えられない、お上

にお願いする形の文字通りの『陳情』『請願』型のものである。第二にむき出しの部落の地域エゴイズム追求型のものである。第三には公行政の公的機能への要求ではなく、特別のはからいを求めるぬけがけ的なものであるため、公的機構に特別の私的影響力をもつ有力者を媒介とする裏口型陳情請願である」。つまり陳情、請願政治は農村社会の利益追求型の政治的権力機構の産物であり、それは「中央権力を志向し、また、中央、地方の権力を掌握する保守政党志向のものである」（「前掲論文」、一四〇頁）可能性を多分に含んだものであることは否定できない。

- (7) 京極純一教授は、「戦後における圧力政治は、一方では、行動様式の面における発展を示すとともに、他方では、陳情と連続する面をもっている」（『政治意識の分析』東京大学出版会、一九六八年、一四二頁）と指摘しているが、このような状況は地方自治と住民との間に介在する政治状況にもあてはまるであろう。

- (8) この八個我々主張性は、基本的に「この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政その他に反映していくのは、市民としての権利である」（奥田道大「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会、一九七一年、一四一頁）という意識に発している。

- (9) 村田迪雄「ムラは亡ぶ」日本経済評論社、一九七八年、六七—一〇五頁。

- (10) Daniel Bell, *The Coming of Post-Industrial Society*,

Basic Books, Inc. 1973. 内田忠夫・嘉治元郎・城塚登・馬場修一・村上泰亮・谷嶋喬四郎訳『脱工業社会の到来』(日)ダイヤモンド社、一九七五年、二五頁。

(11) 浜岡政好「地域生活の変化と生活構造―広域市町村圏の住民生活―」山岡栄市・浜岡政好編『広域生活圏と地域づくり―滋賀県中部広域市町村圏の社会学的研究―』法律文化社、一九八二年、三〇頁。

(12) 細谷昂「農民意識と農村社会の変革」福武直監修・蓮見音彦編『社会学講座 4・農村社会』東京大学出版会、一九七三年、二一五頁。

(13) 玉城哲「日本の社会システム―むらと水からの再構成―」農山漁村文化協会、一九八二年、一一一頁。

(14) 高橋明善「前掲論文」、一六五頁。

(15) 白鳥令教授は自民党の(あるいは保守の)絶対過半数長期政権を支えてきた基本的支柱を三つ指摘している。第一の支柱は、具体的かつ直接的な利益の配分によって裏打ちされ、同時に人間関係を中心とした非イデオロギー的(非政治的)連鎖を基盤とした農村における農民の執拗なまでの保守支持の態度。第二の支柱は、池田内閣の所得倍增政策および田中内閣の『列島改造論』に象徴される高度経済成長。第三の支柱は、冷戦下の二極構造を出発点とする戦後国際政治の状況Ⅱ日米安保体制。その中で白鳥教授は第一の支柱が最大のものであるとしている(「崩壊する自民党単独政権の論理と構造」白鳥令編『保守体制』(下)、東洋経済新報社、一九七七年、二四九―二五九頁)。

(佛教大学非常勤講師)